

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

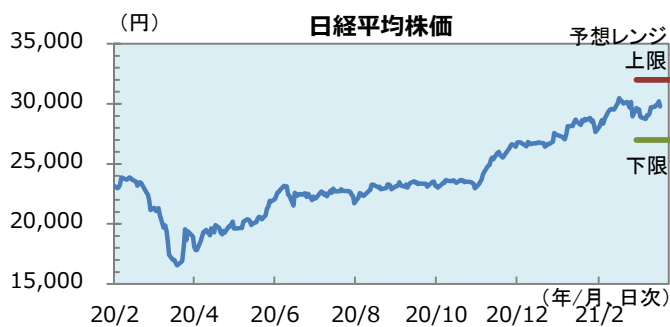
< 3/22 ~ 3/26 >

米連邦準備制度理事会 (F R B) は、16、17 日の米連邦市場公開委員会 (F O M C) で、大規模な金融緩和を維持するとともに、経済見通しを引き上げる一方、ゼロ金利政策を 2023 年末まで継続する見通しを示しました。他方、日銀は長期金利の変動幅を $\pm 0.2\%$ から $\pm 0.25\%$ に広げるとともに、上場投資信託 (E T F)、J リートの買入れを弾力化しました。来週は、米パウエル F R B 議長の公聴会での証言など米金融当局者らの発言、3 月の東京都区部消費者物価指数 (C P I) などの経済指標も確認したいところです。

## ◆株価：やや軟調な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,400~30,100 円 (3月) 27,000~32,000 円

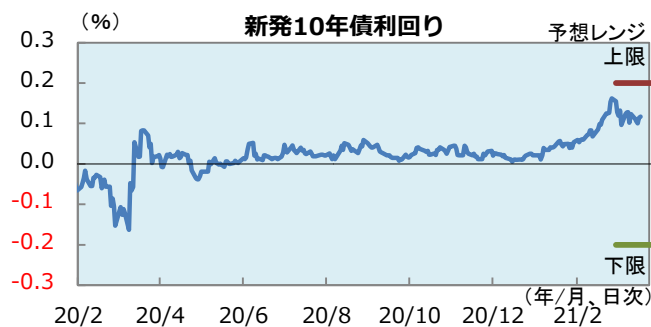


日本株は、やや軟調な展開が予想されます。特に日経平均株価については、日銀が E T F の買入れ対象から日経平均型を除外したことが重しとなりそうです。また、米国の景気拡大観測に伴う米長期金利の上昇も、内外の株価を圧迫する見通しです。ただ、米国の景気拡大自体は、株価の好材料です。米国などで新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることや、円安傾向も踏まえれば、日本株の下落幅は限定的とみられます。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.05~0.10% (3月) -0.20~0.20%

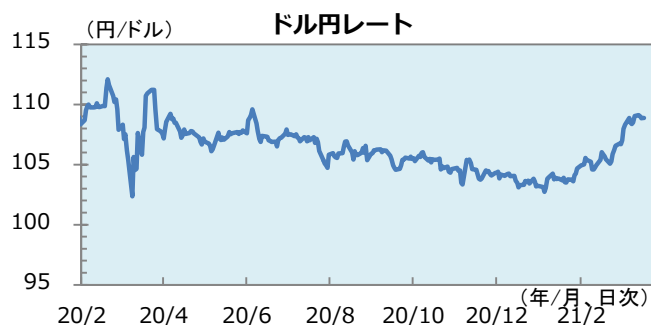


F R B が米長期金利の上昇を静観する姿勢を示したことや、追加経済対策を受けた景気回復期待を背景に、米長期金利が上昇余地を探る動きになっており、国内の長期金利にも上昇圧力がかかりそうです。加えて、日銀は長期金利の変動幅を $\pm 0.25\%$ に拡大し、一段の金利上昇を容認しました。もともと、米国とは違い、景気の過熱やインフレへの懸念は生じていません。東京都区部 C P I など確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆為替：小幅なドル高・円安か

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記していません。

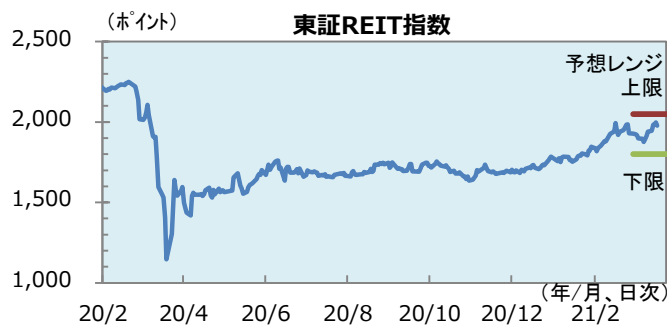


ドル円相場は、小幅なドル高・円安が予想されます。米長期金利の上昇基調が当分継続するとみられることから、当面、ドル高の動きが優勢となる見通しです。米国の景気拡大が加速すると見込まれる一方、日本の景気回復は緩慢とみられることも、ドル高要因となりそうです。ただ、日銀が長期金利の変動幅に関し若干の拡大を容認したため、日本の金利にも上昇余地があります。よって、110 円を超える大幅なドル高は想定しにくい状況です。

## ◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証 REIT 指数

(来週) 1,940~2,020 ポイント (3月) 1,800~2,050 ポイント



東証 REIT 指数は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による景気回復期待や、株式市場に比した出遅れ感などから、18 日まで 7 営業日続伸しました。週末は米長期金利が 1.7% 台まで上昇したことが重しになり下落したものの、東証 REIT 指数は一時 2,000 ポイントを上回りました。日銀は J リートの買入れを弾力化しましたが、市場への影響は限定的とみられます。利益確定売りに注意しながら、上値を探る展開が続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/22 月	コンビニエンスストア売上高 (2月) 景気動向指数 (1月、改訂状況)	米中古住宅販売件数 (2月)
3/23 火	流動性供給入札 (残存期間 1年超 5年以下) 月例経済報告 (3月) 百貨店売上高 (2月) スーパーマーケット売上高 (2月)	米 2 年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数 (3月) 米新築住宅販売件数 (2月)
3/24 水	国庫短期証券入札 (6か月) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/20・21 開催分) 企業向けサービス価格指数 (2月)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 パウエル F R B 議長とイエレン財務長官、米上院銀行委員会の公聴会で証言 (オンライン) 米耐久財受注 (2月) ユーロ圏製造業 PMI (3月、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (3月、速報値)
3/25 木	40 年利付国債入札	米 7 年国債入札 米 GDP 統計 (20/10-12 月期、確定値) 欧州連合 (EU) 首脳会議 (26 日まで) ユーロ圏マネーサプライ (2月) 米新規失業保険申請件数 (3/20 終了週)
3/26 金	国庫短期証券入札 (3か月) 東京都区部・消費者物価指数 (3月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (3月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (2月) 米卸売在庫 (2月、速報値) 独 IFO 景況感指数 (3月)
3/28 日		欧州、夏時間開始

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

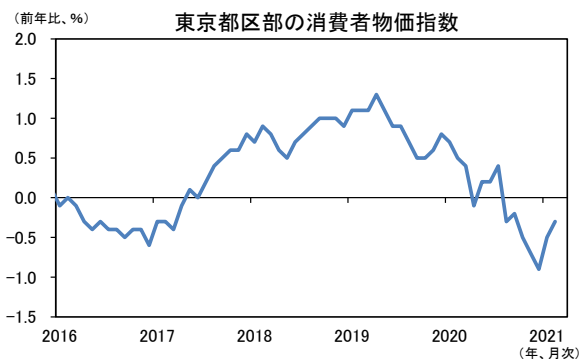
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(3月)

3月26日(金)午前8時30分発表

2月の東京都区部の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は、前年比0.3%の下落となりました。エネルギー価格の下落などを受け7か月連続の下落となったものの、下落幅は1月の0.5%から縮小しました。

3月は、同0.2%程度 of 下落が見込まれます。足元、原油価格が上昇していることから、物価指数の下落幅は、縮小傾向が示されそうです。なお、東京都区部の物価指数は全国の先行指数とされるため、下落基調にある全国の物価指数についても、徐々に下落幅が縮小する見通しです。

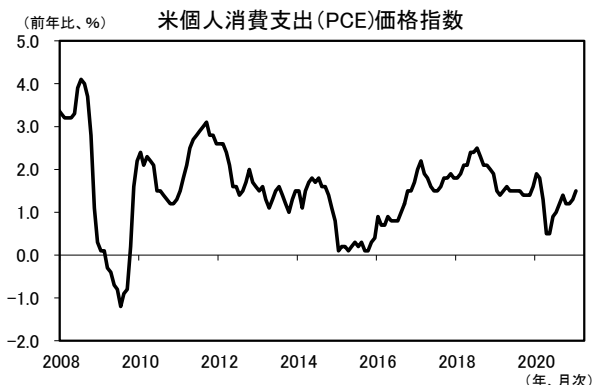


(注) 生鮮食品除く総合  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(2月) 3月26日(金) 21時30分発表

1月の米個人消費支出(PCE)は、前月比2.4%増と、7か月ぶりの大幅な伸びとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比1.5%となり、ほぼ1年ぶりの高い伸びとなりました。昨年12月、直接給付や失業保険上乗せ給付などが盛り込まれた経済対策が成立したため、それによる所得増が支出や物価を押し上げた模様です。

2月は、経済対策の効果が薄れたとみられることに加え、全米における寒波の影響もあり、消費支出は、前月比で小幅な減少を示す見込みです。とはいえ、寒波の影響は一時的であるほか、3月に1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したため、今後、個人消費の拡大基調が強まる見通しです。それに伴い、物価についても当面、上昇圧力が高まるものと予想されます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。